

経済・金融概況

[ニュージーランド]

1. 経済概況

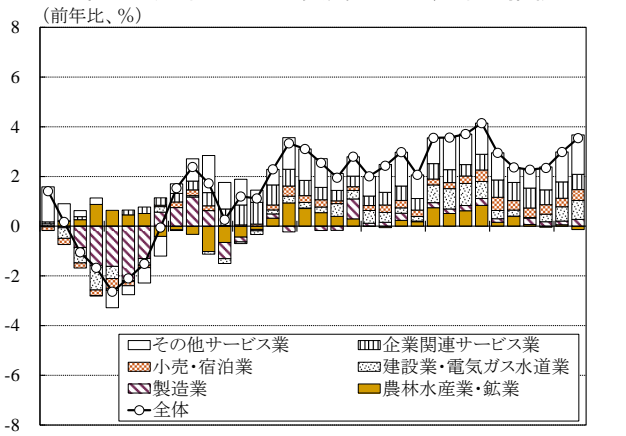
ニュージーランドの景気は良好である。4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比+3.6%と、前期（同+3.0%）から加速し、高い伸び率となった（第 1 図）。産業別にみると、一次産品価格の伸び悩みから、農林水産業・鉱業が同▲2.0%と減少したものの、住宅を中心とした建設需要の高まりから建設業が同+12.2%と前期の同+8.6%から加速したほか、通貨安による観光客の増加や継続的な移民流入増を背景に小売・宿泊業で同+6.6%と大きく増加したことが全体の成長を牽引した。

需要項目別では、民間消費が同+4.0%と前期の同+2.4%から、住宅投資も同+17.5%と前期の同+10.9%からいずれも大幅に加速した（第 2 図）。また、設備投資は同+2.8%と 2 四半期連続のプラスと、内需が堅調であった。加えて、輸出も同+5.3%と前期の同+1.8%から加速し、成長を押し上げた。

先行きについて、ニュージーランド連邦準備銀行（以下中銀）は、継続的な移民流入による消費・住宅需要の拡大や観光収入の増加により底堅い成長が続くと見ており、実質 GDP 成長率は 2017 年度^(注) が前年比+3.2%、2018 年度は同+3.3%を予想している。

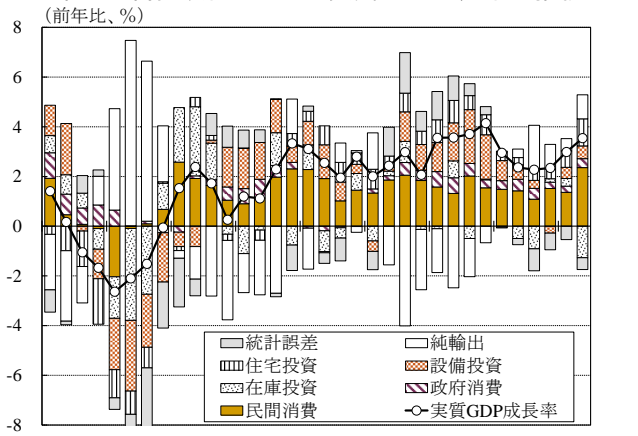
(注) 2017 年度は 2016 年 4 月～2017 年 3 月、2018 年度は 2017 年 4 月～2018 年 3 月。

第1図：産業別にみた実質GDP成長率の推移



(資料)ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：需要項目別にみた実質GDP成長率の推移



(資料)ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

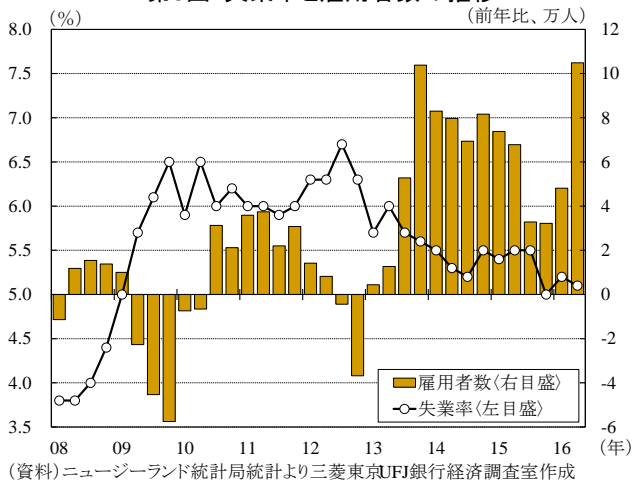
2. 雇用・賃金

4-6 月期の雇用者数は前年比+10.5 万人と大幅に増加しており雇用環境は良好といえる（第 3 図）。労働参加率が 69.7%と 2013 年 1-3 月期の 67.3%をボトムに上昇傾向を辿るなか、失業率は低下傾向にあり、4-6 月期も 5.1%と低水準を維持した。

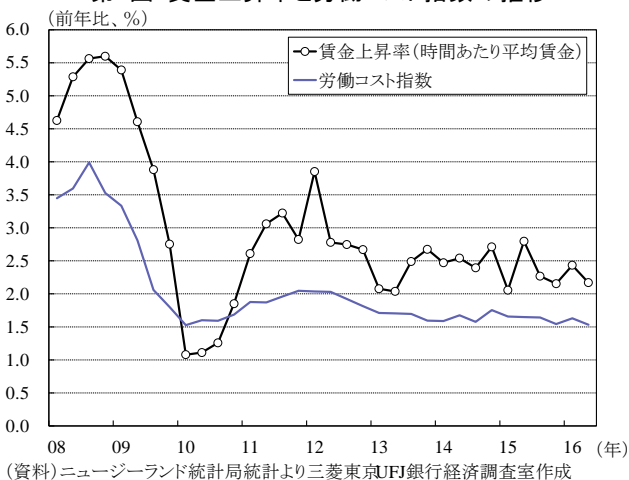
他方、賃金上昇率は前年比+2.2%と前期の同+2.4%から、労働コスト指数も同+1.5%と前期の同+1.6%から小幅に鈍化した（第 4 図）。低賃金の移民労働者の拡大が背景にある

とみられる。

第3図：失業率と雇用者数の推移



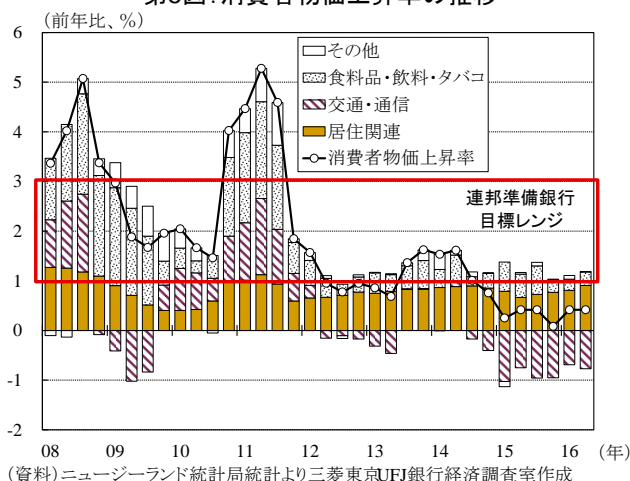
第4図：賃金上昇率と労働コスト指数の推移



3. 物価

4-6 月期の消費者物価上昇率は前年比+0.4%と前期並みとなり、1%~3%の中銀の目標レンジの下限を引き続き下回った（第 5 図）。資源価格の影響を受けやすい交通・通信が前年比マイナスとなっているほか、食料品のインフレ圧力が弱いことが、低インフレの要因である。先行きについて中銀は、原油価格の下げ止まりによる前年比下押し効果の剥落や、NZ ドル安に伴う貿易財価格の上昇により、消費者物価上昇率は 2016 年 10-12 月期には目標レンジ内に回帰し、2018 年央には目標レンジ中央値の同+2%まで加速すると見込んでいる。

第5図：消費者物価上昇率の推移



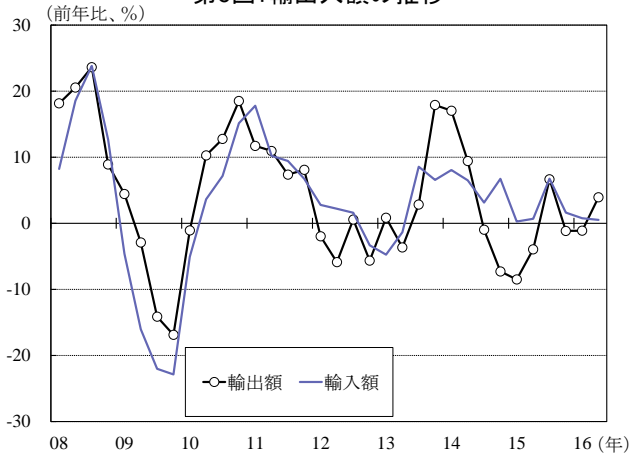
4. 輸出入・経常収支

4-6 月期の名目輸出は、前年比+3.9%と酪農品など一次産品価格の下げ止まりにより、前期の同▲1.1%からプラスに転じた（第 6 図）。一方、名目輸入は同+0.5%と、足元の NZ ドル高による石油関連の減少幅拡大や、機械・電子機器の増加幅縮小により、前期の

同+0.8%から減速した。

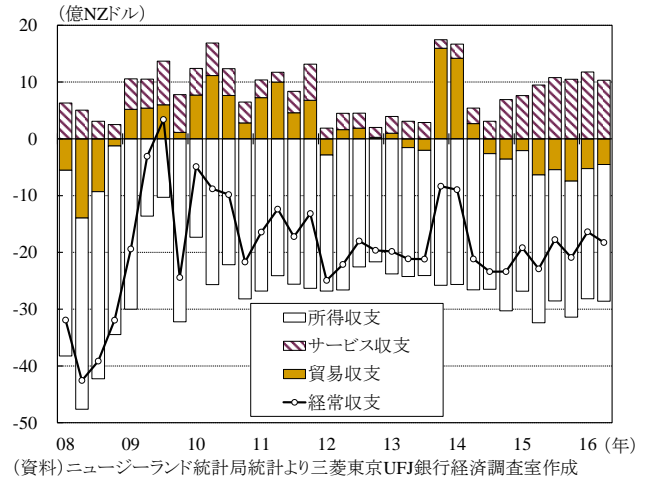
経常収支は構造的な赤字が続いている（第7図）。4-6月期は貿易赤字が縮小したものの、親会社への資金還流を含む所得収支では赤字幅が拡大したほか、サービス収支黒字が縮小したことから、経常収支は▲18.3億NZドルと前期（▲16.4億NZドル）から赤字幅が拡大した。

第6図: 輸出入額の推移



(資料)ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 経常収支の推移

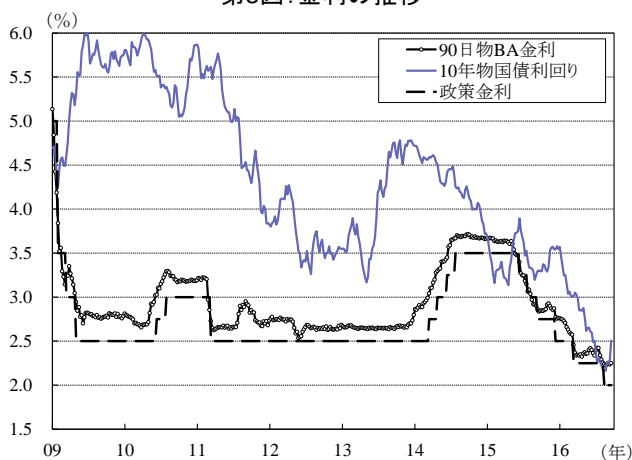


(資料)ニュージーランド統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5. 金利

政策金利は8月の金融政策決定会合で0.25%ポイント引き下げられ、2.00%となった（第8図）。景気は堅調であるものの、物価をインフレ目標レンジに着実に回帰させるために利下げを行ったとみられる。政策金利の引き下げに伴い10年物国債利回りは2.2%台まで低下した。90日物BA金利も低下はしたものの足元で2.2%台と低下幅は限られている。なお、中銀は90日物BA金利の見通しを6月時点から引き下げ、2017年度が平均2.2%、2018年度には平均1.8%としており、追加利下げの可能性が示唆されている。

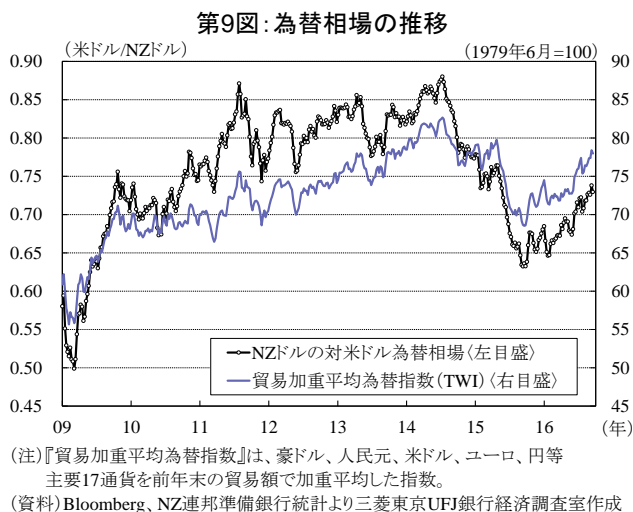
第8図: 金利の推移



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

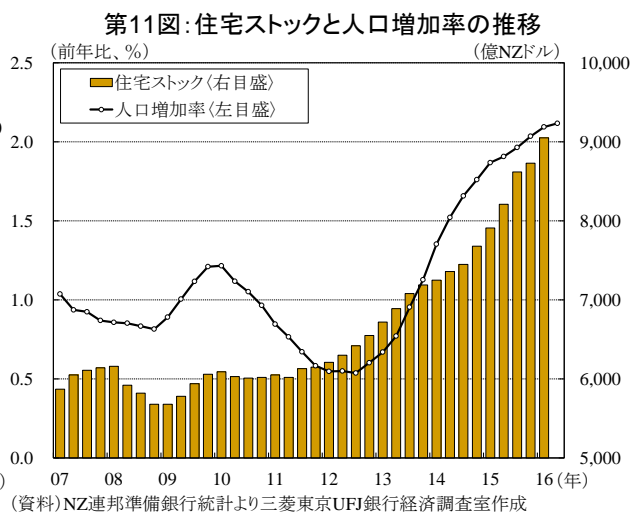
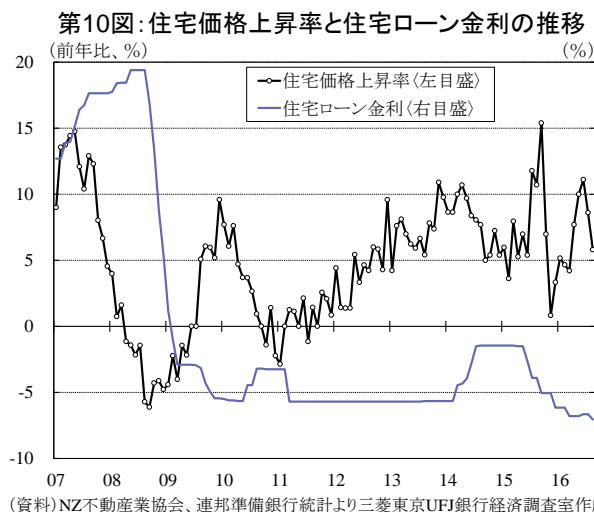
6. 為替

NZドルは2015年9月をボトムに上昇基調にある（第9図）。16日時点で対米ドルでは年初来6.5%上昇、貿易通貨加重平均為替指数（TWI）ベースでも同+4.7%上昇している。中銀は8月の金融政策決定会合の声明文で、足元のNZドルの急上昇を通じた貿易財価格の低下がインフレ抑制要因になっていると発表しており、このところの為替相場の動きに対し警戒感を示した。



7. 住宅市場

8月の住宅価格上昇率は前年比+5.8%と2ヵ月連続で縮小した（第10図）。住宅価格上昇率はオークランドなどを中心に、低金利や継続的な移民流入・人口増加に伴う住宅供給不足（第11図）を背景に拡大傾向にあったが、中銀の Loan-to-value 比率（LTR）の引き上げ等による住宅市場の過熱抑制策などが奏功し、足元にかけては抑制されている。なお、中銀は9月に投資目的の住宅購入者に対して LTR を10月以降更に引き上げる事を決定した。8月の政策金利引き下げに伴い懸念される住宅価格の再過熱を抑制するためとみられる。



ニュージーランド経済・金融指標

1. 年・四半期

	2013年	2014年	2015年	2015年				2016年	
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
* 実質GDP成長率(%) (上:前期比,下:前年同期比)	2.4	3.8	2.5	0.2 2.9	0.4 2.4	0.8 2.3	0.9 2.3	0.9 3.0	0.9 3.6
* 小売売上高(億NZドル) (前年比、%)	727 (3.7)	757 (4.0)	791 (4.6)	196 (5.1)	196 (4.1)	199 (4.8)	201 (4.4)	202 (4.8)	207 (5.5)
* 新築住宅建設許可件数(万件) (前年比、%)	2.1 (25.8)	2.5 (16.1)	2.7 (9.8)	0.6 (5.9)	0.6 (1.9)	0.7 (16.3)	0.7 (14.0)	0.7 (11.5)	0.8 (20.7)
* 卸売売上高(億NZドル) (前年比、%)	881 (1.9)	916 (4.0)	931 (1.7)	230 (1.8)	230 (▲0.4)	236 (3.1)	235 (2.4)	235 (2.0)	239 (4.0)
* 失業率(%)	5.8	5.4	5.4	5.4	5.5	5.5	5.0	5.2	5.1
労働コスト指数 (2009年6月=1000)	1,077 (1.7)	1,094 (1.6)	1,112 (1.6)	1,105 (1.7)	1,110 (1.6)	1,114 (1.6)	1,119 (1.5)	1,123 (1.6)	1,127 (1.5)
生産者物価指数 (2010年12月=1000)	1,059 (1.5)	1,060 (0.1)	1,037 (▲2.1)	1,034 (▲4.0)	1,031 (▲3.3)	1,048 (▲0.2)	1,035 (▲1.1)	1,025 (▲0.9)	1,034 (0.3)
消費者物価指数 (2006年6月=1000)	1,181 (1.1)	1,196 (1.2)	1,199 (0.3)	1,195 (0.3)	1,200 (0.4)	1,204 (0.4)	1,198 (0.1)	1,200 (0.4)	1,205 (0.4)
輸出(FOB、億NZドル) (前年比、%)	480.4 (4.3)	500.7 (4.2)	489.7 (▲2.2)	124.7 (▲8.5)	126.4 (▲3.9)	115.6 (6.7)	123.1 (▲1.2)	123.3 (▲1.1)	131.3 (3.9)
輸入(CIF、億NZドル) (前年比、%)	483.6 (2.4)	512.6 (6.0)	525.1 (2.4)	116.8 (0.3)	122.7 (0.7)	145.2 (6.7)	140.5 (1.6)	117.6 (0.8)	123.3 (0.5)
貿易収支(億NZドル)	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 35.4	8.0	3.7	▲ 29.6	▲ 17.4	5.7	8.0
* 経常収支(億NZドル)	▲ 72.5	▲ 77.4	▲ 83.2	▲ 19.2	▲ 22.9	▲ 17.8	▲ 20.9	▲ 16.4	▲ 18.3
◎外貨準備(億USD)	163.2	158.6	147.0	185.1	180.6	149.2	147.0	167.7	178.7
◎政策金利(OCR)	2.50	3.50	2.50	3.50	3.25	2.75	2.50	2.25	2.25
◎マネー・サプライ(M3、億NZドル) (前年比、%)	2,664 (5.0)	2,831 (6.3)	3,060 (8.1)	2,901 (8.3)	2,963 (9.5)	2,992 (8.5)	3,060 (8.1)	3,126 (7.8)	3,138 (5.9)
◎90日物BA利回り(%)	2.84	3.67	2.75	3.63	3.27	2.86	2.75	2.35	2.42
◎3ヵ月物TB利回り(%)	2.50	3.40	2.36	3.49	3.03	2.61	2.36	2.10	1.94
◎10年物国債利回り(%)	4.72	3.67	3.57	3.23	3.63	3.28	3.57	2.93	2.35
◎株価指数(NZX 50)	4,737.0	5,568.3	6,324.3	5,834.0	5,727.0	5,593.4	6,324.3	6,752.4	6,897.5
為替相場(USD/NZD)	0.8205	0.8305	0.7001	0.7522	0.7322	0.6511	0.6671	0.6645	0.6909

(注) 1. 『*』は季節調整値、『◎』は期末値。

2. 『実質GDP成長率』は生産サイド、『輸出入・貿易収支』は通関ベース、『外貨準備』は金を除くベース。

(資料) ニュージーランド統計局、IMF統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ニュージーランド経済・金融指標

2. 月次

	2015年	2016年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
* 実質GDP成長率(%) (上:前期比,下:前年同期比)	データは四半期のみ								
* 小売売上高(億NZドル) (前年比、%)									
* 新築住宅建設許可件数(件) (前年比、%)	2,457 (15.4)	2,252 (▲0.5)	2,493 (35.3)	2,259 (1.9)	2,416 (11.8)	2,411 (16.1)	2,938 (34.8)	2,629 (▲0.5)	
* 卸売売上高(億NZドル) (前年比、%)	データは四半期のみ								
* 失業率(%)									
労働コスト指数 (2009年6月=1000)									
生産者物価指数 (2010年12月=1000)									
消費者物価指数 (2006年6月=1000)									
輸出(FOB、億NZドル) (前年比、%)	44.2 (0.5)	38.9 (5.8)	42.4 (9.0)	42.0 (▲14.4)	43.3 (4.7)	45.6 (4.7)	42.5 (2.4)	39.6 (▲4.9)	
輸入(CIF、億NZドル) (前年比、%)	44.6 (▲3.0)	38.8 (7.0)	38.7 (1.8)	40.1 (▲5.5)	39.8 (0.7)	42.1 (5.7)	41.4 (▲4.5)	44.0 (▲10.3)	
貿易収支(億NZドル)	▲0.4	0.1	3.7	1.9	3.5	3.4	1.1	▲4.3	
* 経常収支(億NZドル)	データは四半期のみ								
◎外貨準備(億USドル)	147	168	163	168	178	192	179		
◎政策金利(OCR)	2.50	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.00
◎マネー・サプライ(M3、億NZドル) (前年比、%)	3,060 (8.1)	3,054 (7.6)	3,086 (7.3)	3,126 (7.8)	3,152 (7.8)	3,136 (7.3)	3,138 (5.9)	3,169 (6.3)	
◎90日物BA利回り(%)	2.75	2.71	2.56	2.35	2.41	2.43	2.42	2.28	2.24
◎3ヵ月物TB利回り(%)	2.36	2.36	2.36	2.10	1.94	-	-	-	-
◎10年物国債利回り(%)	3.57	3.22	2.97	2.93	2.85	2.61	2.35	2.21	2.24
◎株価指数(NZX 50)	6,324.3	6,170.2	6,230.9	6,752.4	6,820.6	7,039.4	6,897.5	7,348.1	7,398.8
為替相場(USD/NZD)	0.6756	0.6539	0.6641	0.6745	0.6890	0.6794	0.7041	0.7139	0.7228

(注) 1. 『*』は季節調整値、『◎』は期末値。

2. 『実質GDP成長率』は生産サイド、『輸出入・貿易収支』は通関ベース、『外貨準備』は金を除くベース。

(資料) ニュージーランド統計局、IMF統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。